

議会だより

12月定例会 No.26
平成24年1月30日

発行 石川県志賀町議会

ししか

高浜保育園の指定管理者

ページ

志賀町乳幼児保育園に	2
一般会計補正予算の主な使いみち	3
保育園の統廃合は検証を十分に（一般質問）	7
グループ紹介 志賀町ジュニアレスリング教室	14



書初めに迎春の想いを込めて！（堀松小6年の皆さん）

今年4月から3年間
高浜保育園の指定管理者に

志賀町乳幼児保育園

全員賛成

12月定例会は、12月5日から16日まで12日間の会期で開かれました。町長から提案された平成23年度一般会計補正予算のほか各会計補正予算、条例の制定および改正、指定管理者の指定、町道認定、一部事務組合の規約変更など計20件を審議し、それぞれ全会一致で可決しました。



本年4月から公設民営で運営される高浜保育園

高浜保育園の指定管理者の指定に志賀町乳幼児保育園を全会一致で賛成しました。

町では県内の社会福祉法人から公募で募集し、審査を経て決定したものです。
(全員賛成)

住民票、税証明などの
諸証明の発行手数料
200円を300円に

国で額が定められているもの以外の条例で定める手数料について、本年4月から、現行の1件200円を300円に引き上げます。
住民票の写しの広域交付事務の実施等により、今まで近隣市町より安価となっていた手数料を近隣市町と均衡の取れた額に見直すものです。
(全員賛成)

各種町税の不申告に対する過料を引き上げ

地方税法の一部改正に伴い、町税条例の一部改正を行いました。
主には、個人住民税の寄付金税額控除の適用下限額の引き下げ、各種町税の不申告に対する過料を3万円以下から10万円以下に引き上げるなど改正しました。(全員賛成)

志賀町高等学校
教育振興基金を設置
志賀高校の
教育振興事業に充当

県立高浜高校の閉校に伴い、同校機械システム科の教育振興事業に充当していた志賀町産業教育振興基金を志賀高校の教育振興事業に充当できるよう新たに条例を制定しました。
(全員賛成)

2億2759万円増額

一般会計総額131億9863万円に

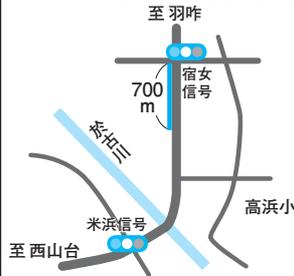
主な補正予算の使いみち

町道西山羽咋線路面改良



2800万円

道路舗装上にコブ状の凹凸があり通行に支障をきたしている路面の改良を実施。



アクアパーク シ・オンの設備改修

1810万円
漏水による温泉設備配管改修工事



特産品振興事業

294万円

能登金時を使った特産品の開発。

防災対策経費

(標高測量・標識設置)

156万円

津波による公共施設避難場所の標高測量および標識設置委託料。

農林施設災害復旧費

349万円

昨年9月の台風15号による被害に対する農地農業用施設、林業施設の災害復旧費。



能登の里山里海振興事業

38万円

世界農業遺産認定に伴う広報用ステッカーの作成。

ネットワーク管理運営事業

1299万円

小学校、保育園、職員用の情報系端末パソコン60台、プリンター30台など。

長期債繰上償還元金

1億2916万円

町の借金の繰上償還。

23年度各会計別補正後の総額

一般会計	131億9,863万円	
国保	28億4,552万円	
後期高齢者医療	3億1,365万円	
農業集落排水	4億599万円	
公共下水道	11億7,541万円	
地域し尿	4,815万円	
介護保険	25億5,951万円	
ケーブルテレビ	3億4,575万円	
町立診療所	1億6,544万円	
簡易水道	2,129万円	
水道	収益的収支	5億9,272万円
	資本的収支	4億9,880万円
病院	収益的収支	11億9,084万円
	資本的収支	1億4,028万円

(金額は1万円未満切り捨て)

総務常任委員会

住民票等の発行手数料の値上げ 他の自治体から話があったのか

委員長	南	政夫
副委員長	南	正紀
委員	福田	晃悦
〃	下池外	巳造
〃	櫻井	俊一
〃	山本	辰榮



近隣市町よりも安かった諸証明発行手数料を均衡の取れた額に見直しました。

質疑 住民票等の発行手数料を近隣市町に合わせるといふ発想は当町独自の発想か、他の自治体から話があったのか。

答弁 町の第2次集中改革プランの中で見直そうという項目に載っている。住民票は広域発行ができるが、町民が志賀町で住民票をとると2000円。羽咋市や金沢市でもとることもできるが、3000円支払わないといけない。同じ金額であるべきでないかということで、印鑑証明、税証明等の諸証明発行手数料を見直しする。

質疑 手数料値上げの周知の方法は。

答弁 施行は4月1日を予定しているのですが、3カ月間で、広報、ケーブルテレビ等を使って周知していきたい。

質疑 ふるさと納税の実績はどれくらいあるのか。

答弁 今年度は現時点で、意思表示をしている方が1人いる。金額は50万円。20年度から22年度の実績は合計133万5千円。

教育民生常任委員会

津波対策の標高表示は どういうところか

委員長	堂下	健一
副委員長	寺井	強
委員	富澤	軒康
〃	林	一夫
〃	久木	拓栄



公共施設避難所と一時避難ビルの計70箇所で標高測量と標識を設置します。(写真は富来支所)

答弁 今回は公共施設の避難所の標高表示をするための補正。タウンミーティングでも各区长から地域の標高を表示してほしいという要望があった。今後、新年度で対応を図っていきたいと考えている。

質疑 高浜保育園の指定管理により、町は今後の、どの程度まで保育の質や労働条件等の問題で関与できるのか。

答弁 公設民営なので運営費は町が出す。今後、民間保育園が計画する保育等について、町と協議することになっている。すべて関与してしまうと民間に委託した良い点を消してしまうが、協議により、こちらの要望を伝えることはできる。

質疑 津波対策で標高表示をする70箇所はどういうところか。

答弁 公共施設避難所と一時避難ビルとして民間と協定した7箇所を合わせた70箇所、その施設の標高を表示する。

質疑 自分の地域の標高を調べてくれという声があった場合、要望に応えてくれるのか。

指定管理の条件として現在の高浜保育園の保育とサービスの継承を伝えることができる。現在やっていることが急に変わることはない。

産業建設常任委員会

委員長 越後 敏明
副委員長 稲岡健太郎
委員 須磨 隆正
" 田中 正文
" 戸坂忠寸計

農業振興費の特産品開発事業 目的と計画は



「町、議会の代表、能登金時の生産者、料理関係者らが出席して行われた能登金時アイスの試食会（昨年11月いこいの村能登半島にて）」

質疑 農業振興費の特産品開発事業の目的と計画はどのようなものか。
答弁 規格外の能登金時を使用しアイスクリームを2万個生産する予定。一部は町内での販売やPR用に町内イベントで試食販売などを行い、アンケートなどの評判を見て、町の特産品としたい。

質疑 シ・オンの配管修繕工事は、平成16年から約8年間の温泉の塩分の影響。前と同じ工事内容だと8年後には同じことが起きる。
答弁 通常、このような施設はステンレス管を使用するが、今回は、耐熱の塩化ビニール管を使用し対応する。価格も安く、源泉に対し腐食も発生せず、耐用年数が長い。

質疑 雨水管きよ整備事業で、高浜町の升田釣具店前の県道に布設することで、長沢地内の雨水も解消できるのか。
答弁 升田釣具店前の県道の下に135cmのパイプを約220m布設することにより、長沢地内の本谷石油店前の国道と志賀中学校前のはまなす区の民家前の雨水たまりが解消できる。

質疑 町単土地改良測量設計委託費は台風の水害被害を受けた松木地区関連のものか聞いた。
答弁 集落の要望により水門を新たに更新。県の工事で、床上浸水等の被害があり今回、集落からの要望があった。早急に対応し地元の不安解消につなげたい。

原子力発電所対策 特別委員会 10月17日 志賀原発の安全強化策の 進捗状況は

10月17日、原子力発電所対策特別委員会を開催し、北陸電力に対して、志賀原発の津波等に対する新たな対策を含む安全強化策の進捗状況の説明を求めました。

更なる対策として、新たに海水ポンプ代替品、消防車の追加配備、格納容器ベント専用電源の設置、緊急時協力会社集合棟の設置などの追加対策の説明を受けました。

委員からは、防潮堤の



耐久基準、協会の集合棟の機能、ストレステストの目処、新たな対策に伴う人的対応についての質問がなされました。

第2回臨時会

11月28日

3年連続で一般職員の 給料を引き下げ

国の人事院勧告に伴って、一般職の職員（若年層を除く）の給料月額について、平均0.23%の引下げを行い、併せて給与構造改革に伴う経過措置額にも0.49%引き下げを行いました。

これにより、職員給料の引き下げは3年連続となります。

（賛成14人・反対1人）

町政を問う！

一般質問

5議員が質問

福田 晃悦 議員

- 1 保育園の統廃合は検証を十分に
- 2 災害時応援協定の締結 早急に進めよ

南 正紀 議員

- 1 津波一時避難ビルの広報活動が不足している
- 2 町民からデザインを公募して
ご当地ナンバーを導入しては

富澤 軒康 議員

- 1 2年間の町政執行で自己評価は
- 2 災害復旧工事の地元負担金 廃止すべきだ

堂下 健一 議員

- 1 町内でイノシシの生存確認
駆除対策を考えているか
- 2 南相馬市を視察しての感想は

寺井 強 議員

- 1 観光人口拡大の取り組みは
- 2 コミュニティバスの運行見直しを図るべきだ

12月定例会の一般質問は12月8日に行われ、5人の議員が町政の当面する課題について考えをただしました。その主な質問・答弁の要旨を掲載します。

〈一般質問の会議録を全文公開〉

志賀町ホームページ内の議会情報コーナーでは、本会議の内容を記録した「会議録」を全文公開しています。

もっと、詳しく内容を知りたい方は、下記アドレスにアクセスした後、議会情報から閲覧できます。

ぜひ、ご覧になってください。

HPアドレス

<http://www.town.shika.lg.jp>

傍聴におこしく下さい

議会傍聴は、議会だよりでは伝えきれない議会の様子を見聞きできます。傍聴の際は、議会事務局で住所・氏名などを記入します。団体で希望される場合は事務局までご連絡ください。



福田 晃悦 議員

保育園の統廃合は検証を十分に

不安を解消し スムーズな移行を

町長



高浜保育園で開かれた指定管理者制度にかかる説明会。

福田

計画上、廃園予定の上熊野・加茂・下甘田地区の説明会に出席した際、転園先の制服買い替え、延長保育の要望、廃園後の跡地利用、園児の送迎など、統廃合に向けたサービスの要望や意見が数多くあった。

何よりも、子供たちの環境変化の影響は大きくこの検証は十分になされなければならぬ。

地域・保護者の思いを十分理解し、きめ細やか

なニーズをくみ取って進めていくべきだ。

町長

地区に保育園がなくなるという住民の不安も十分理解できる。要望等の一つひとつ誠実に対応することが不安の解消につながると思う。

高浜保育園の指定管理でも、運営が民間になることで戸惑う保護者もいるが、保育内容が変更になることはない。

保育料は公立も私立も同額で、制服もこれまで

のものを使用できる。

他のサービス提供に係る負担についても、保護者に迷惑がからないように実施したい。

年明けには、それぞれ

の園で再度説明会を開催し、保護者や地域の理解を得ながら、不安を解消し、スムーズな移行に努める。

災害時応援協定の締結 早急に進めよ

複数の市町村に協力依頼 連携を強化したい

町長

福田

災害発生時に復旧活動に関する人的・物的支援について、自治体や民間企業との間で締結される協定。

3・11の大震災では近隣自治体が同時に被災し、お互い支援どころではなくなりました。

大規模災害では、遠方の自治体の支援が有効であり、外部の協力を得られる体制づくりが重要。大規模災害を想定した本協定を早急に進めていくべきだ。

町長

遠隔地の市町村との協定締結に積極的に取り組むことは、町民の安全・安心を守るためには大変重要である。

現在、県内外を含め、複数の市町村と協定を結ぶための協力依頼をしている。

今後は、原子力を含めた協定を締結していき、広域での支えあいの関係を築けるよう努力し、さらに多くの自治体や民間事業者との連携を強化していきたい。

その他の質問

福田

放射能汚染した災害廃棄物の発生を想定し、放射性物質を除去できるフィルターなどの処理能力が羽咋郡市広域圏リサイクルセンターにあるのか。

町長

一般廃棄物の処理施設であり、放射性物質を含んだものは処理できず、除去できるフィルターも設置していない。

福田

原発立地町の首長として、今後の被災地の復旧復興にむけた災害廃棄物処理に対する支援の考えは。

町長

郡市広域圏では、県内の自治体や他の組合とも連絡を取りながら検討したが、住民の理解が得にくいなどの理由から受入れしないことを決定した。

本町も、町単独の処理施設が無いため受け入れは困難である。

津波一時避難ビルの 広報活動が不足している

ケーブルテレビ等で 周知を図りたい

町長



南 正紀 議員



新人議員研修で一時避難ビルの現地視察をする新人議員（写真は石川サンケン屋上）

南 当町は、東日本大震災後の早い段階で津波一時避難ビルを指定しているが、その後の広報活動が不足していないか。ケーブルテレビ、ハザードマップ等を利用して周知を図れ。

町長 住民への周知が、まだ十分ではないことも考えられるので、現在、作成中の津波ハザードマ

ップに位置図や詳細の記載のほか、町ケーブルテレビ等を通じて、今までの以上に周知を図りたい。全ての避難ビルには、看板や避難経路の表示板は設置済みであり、今後はビル所在地の標高表示板の設置もしていきたい。

南 これらの施設は、その企業の休業日や夜間の運用が問題点。企業の構内を通って屋上へ避難するとなれば、その企業が休んでいる時間帯は避難ビルとしての機能を果たせず住民の安心感を損なう。

ビルの構外に屋上へ通じる階段を設置し、常時

避難ビルとしての機能を果たせるような対策も検討しなければいけない。

町長 3事業者、7棟の避難ビルの内、4棟は管理人が常駐していたり、外階段が設置されており、いつでも避難が可能な状態である。

他の1棟も事業者の協力により、災害時には24

時間対応が可能である。残り2棟も休日・夜間でも緊急時には、所有者の許可がなくても一時避難ビルとして使用の承諾を得ている。

町民からデザインを公募して ご当地ナンバーを導入しては

前向きに検討したい

町長

南 125CC以下の原動機付き自転車および小型特殊自動車のナンバーは、自治体でデザインを変更することができ、その自由度も高い。

当町も町の活性化、郷土愛の醸成を目的にデザインを町民から公募するかたちでご当地ナンバーを導入してはどうか。

町長 観光、特産品のPRだけでなく、地域の愛着や誇りなどの意識を高める効果も期待される。実施にあたっては、観光資源の能登金剛や日本最古の福浦灯台、特産品のころ柿や赤土すいかなど、志賀町の魅力を発信できるデザインがいろいろと考えられる。

地域振興や観光振興の面からも、少なからず、走る広告塔の役割も十分期待でき、今後、導入を前向きに検討したい。

2年間の町政執行で自己評価は

いまだ道半ばであり 点数をつける段階でない

町長

富澤 2年間における町政の執行者としての自己評価は。この間を採点するとしたら何点くらいになるのか。

町長 思い描いているまちづくりの課題対応はいまだ道半ばであり、点数をつける段階ではない。

富澤 あと2年間の新たな課題はあるのか。

町長 東日本大震災をはじめ、昨今、地震、台風、豪雨などによる深刻な自然災害が多発しており、災害に強いまちづくり対策が急務である。



富澤 軒康 議員



町長からは住民が地域づくりに参画できる開かれた行政運営に努めてきたと答弁があった。(写真は昨年開催されたタウンミーティングの様子)

富澤 5項目の「拓く」を重点施策としてきて、その進捗状況は。実際の自分の思い描いたシミュレーションとのギャップはあるか。

町長 公約に掲げた施策には、新たな経費や多くの理解、協力を必要とする事業、実施に時間がかかる事業もあり、自分

思い描いたとおりの進捗とは言えないが、就任前に想像していた以上に、町職員が懸命に仕事に取り組んでおり、うれしいギャップも感じている。任期も折り返しを迎え、残された公約の実現と新たな行政課題の解決に向け、一層努力する。

災害復旧工事の地元負担金 廃止すべきだ

他市町の動向を確認し検討

町長

富澤 災害復旧工事の地元負担金2割の支払いが、当該地域にとって、かなりの重荷となつているのが現状である。災害時に限って地元負担金を廃止すべきと考え、町長の考えは。

町長 県内半数近くの市町では単独災害復旧事業を設定しておらず、全て個人負担としている。当町では22年4月から、農林業の振興や災害時の地元負担の軽減を目的に、事業費の制限等を設けずに2割負担としたところである。

ただ、今後も自然災害の増加が危惧されるので、他市町の動向も確認しながら、地元負担のことも考え検討させていただきたい。

その他の質問

富澤 今年度より町補助金の整理合理化が図られたが、補助金がカットされた団体に対して、この1年間どうであったのか聞き取り調査すべきと思うがどうか。

町長 昨年度、統一的な基準を作成し、補助団体の理解をいただき、見直しを行った。必要に応じて聞き取りも行いながら、事業効果を検証したい。

富澤 志賀高校の現状と今後の町の取り組みは。

町長 入学者数は減少し続け、高校存続に対する危機意識は昨年にも増して増大している。町に立地する唯一の高校として最大の支援とバックアップを今後も続けていく。

富澤 志賀高校における教育振興会の役割は。

町長 志賀高校の存続には欠かせない支援団体と認識。魅力ある学校として、生徒数拡充につながる提案など出している。できればと思っている。

富澤 町の教育行政のトップとしての教育長の志賀高校に対する考えは。

町長 大学や専門学校等への進学や実業界への就職に適切に対応できる高校に育ってほしいと切に願っている。

振興会、PTA、地域教育委員会が一体となつてバックアップをしていきたい。

町内でイノシシの生存確認 駆除対策を考えているか



堂下 健一 議員

被害の拡大が予想 適切で迅速な対策を講じたい

町長



イノシシ捕獲用の檻。
町内では、上棚、徳田、
切留で檻を設置してい
ます。

堂下 町内でもイノシシの生存が確認されているが、その駆除対策を考えているのか。

町長 平成21年度に徳田地区でイノシシの被害が発生した。関係団体が協力して昨郡市有害鳥獣対策協議会を設置し、檻ワナの共同購入やパトロール、被害箇所における捕獲を実施している。

今後も被害の拡大が予想されるので、適切で迅速な対策を講じたい。

堂下 TPP参加は志賀町の農業にどのような影響を及ぼすのか。その金額はどれくらいと試算しているのか。

町長 本町への影響がどれくらいか現段階では予測が立てられない状態。

農林水産省の試算では、国産米のほとんどが外国産米に置き換わり、新潟産コシヒカリや有機米といった差別化可能な米のみ残る状態にまで壊滅するのではないかとのことである。

農政の大転換期に差し掛かってきているので、各方面と十分協議し、農林漁業者が今より安心して農林漁業に取り組めるように臨機応変に対策を講じていく。

南相馬市を視察しての感想は

原発立地町として 他人事ではすまされない

町長



原子力発電所対策特別委員会で南相馬市の原発事故による被害状況、復興計画を視察した。

十分な対策を取るよう
に事業者、国に対し強く
要望していく。町民の安
全・安心のための防災計
画を作成しなければなら
ないと感じた。

堂下 福島原発事故後
初めて実施された玄海原
発での原子力防災訓練に
職員を5人派遣している
が、その報告を受けての
感想と町にとって参考に
なったことは。

堂下 南相馬市の桜井市
長は「東電のこれまでの
対応に対して99%信用で
きない。事故を目の当た
りにして、これからは脱
原発のまちづくりを」と
語っていたが、南相馬市
を視察しての町長の感想
は。

から戻ってきているが、
病院の受け入れが2〜3
割で、小学校の児童は半
数に満たず、幼稚園では
8割程度の園児が避難し
たままであることを聞く
と、まだまだ復興への道
のりは遠いと実感する。
原発立地町の当町とし
ても他人事では済まされ
ない。

町長 今回の訓練の内容
は、行政機能の移転、住
民の広域避難、生活弱者
の避難に重点を置いたも
のであり、派遣職員から
は、広域避難の受け入れ
先の確保や連携、輸送手
段やマンパワーの確保、
行政機能・通信体制の確
保、避難経路の設定と道
路整備の重要性について
報告を受けている。

観光人口拡大の取り組みは

既存の施設を利用しながら 交流人口の拡大を図る

町長

寺井 増穂浦海岸は、過去に水浴場55選にも選ばれ、世界一長いベンチ、シーサイドヴィラ渤海道の駅とき海街道等の観光施設、民間の飲食店やスーパードで組織するベンチ村がある。

観光人口が減少している中、この地域においては活気が希薄しているように感じている。

能登4市4町が、世界農業遺産として認定されたことに関連し、町長の考えを聞きたい。



世界一長いベンチは魅力ある観光資源の一つ。

町長 能登有料道路の無料化、北陸新幹線の開業等が予定され、能登地域への交通アクセスは各段に向上する。さらに、世界農業遺産に認定され、能登地域全体の活性化が期待される。

本町には、歴史・文化、自然環境にも大変恵まれた魅力ある地域がたくさん

あり、世界一長いベンチも魅力ある観光資源の一つ。

周辺には観光施設や商業施設が集積している中で、既存の施設を利用しながら、志賀町をPRし、交流人口の拡大を図ることによって、町の活性化を図る。

コミュニティバスの運行 見直しを図るべきだ

引き続き研究を重ねる

町長

寺井 現在、コミュニティバスには、志賀地域と富来地域を結ぶ運行路線がない。

今後増えると思込まれる買い物弱者、当町に2つある道の駅周辺の温浴施設や地元の特産品を取り扱う店舗の有効活用、更には、本庁への用務や医療機関への通院などを考慮すると、見直しを図るべきと考える。

民間路線バスとの兼ね合いもあるが、運行経路、運行時間の見直し、搭乗人員の増員に取り組むべきではないか。



コミュニティバスを利用する町民の方々。

町長 志賀地域と富来地域を結ぶ路線が無いことは課題として捉え、バス利用者の動向や費用対効果も含め、現在検討中だが、路線バスとの競合、ダイヤの設定が難しい。

現状の志賀地域6台、富来地域3台のローテーションでは運行が非常に厳しく、路線の新設にはバスの契約台数を増やす必要があり、町財政に大きな負担が生じる。

現在の経費を維持する場合は、他の路線を縮小しなければ対応できないので、実施に至らないのが実情である。

2つの道の駅を中心とした商業地域間を結ぶ新しいバス路線の開設が、買い物弱者対策や消費者の町外流出の防止など、町の商業振興や活性化につながる可能性もあり、引き続き研究を重ねる。



寺井 強 議員

福島第一原発事故の影響 復興計画を視察

福島県南相馬市

11月9日～11日



「住民が安心して帰還できる状態にならない限りこの姿は変えない」と防災服であいさつする桜井市長。

南相馬市は面積398km²、人口は震災前には7万1千人。原町市、小高町、鹿島町の合併により平成18年に誕生した。視察受け入れのあいさつをいただいた桜井勝延市長は、原発事故発生直後、陸の孤島と化した窮状を訴えるため、インターネットの動画サイトを利用して世界中にメッセージを発信したことで知られ、米タイム誌の「世界でもっとも影響力のある100人」に選ばれた。

原発事故の影響

市では、2021年の運転開始を目指す東北電力浪江・小高原発建設計画があったが、原発事故で大きな被害があった自治体として新規立地は受け入れられないとして、市長は建設計画に伴う電源立地等初期対策交付金の本年度分約5200万円の交付を辞退した。

および緊急時避難準備区域、残りが30km圏外と設定され、多くの市民がバスでの集団避難や自主避難により、群馬県、新潟県へ避難した。市では3月末の人口を1万人程度と見込むが、9月30日の緊急時避難準備区域の解除、ほぼ全域で電気水道が使えることから、多くの市民が避難先から戻り始め、現在は4万2千人となった。医療関係では震災時、国が緊急時避難区域での入院患者の受け入れを認めておらず、外来診療のみ対応だったが、現在は緊急時避難準備区域の解除によりスタッフ数に応じた入院対応をしている。震災前に市内に54人いた医師が31人に減るなど医師、看護師不足により各病院の病床数の2割から3割の受け入れとなっている。

学校関係では、市内に22の小中学校があったが、30km圏外の小・中学校のほか体育館や公共施設を使い、4月22日に再開したが、現在も学校に戻った児童生徒数は、市全体で44%にとどまっている。公立保育園・幼稚園では入園予定者の8割の園児がいまだに避難している。

復興計画

復興計画は、10月に素案を作成しており、市民相談会の開催や意見を募集して12月には決定したいとのことである。

復興達成までの10年間を「復帰・復旧期（概ね1年から3年）」、「復興期」のステップに分け、段階に応じた施策や事業を展開していく。土地利用方針では、エネルギー転換を目指し、風力、太陽光、バイオマス発電など再生可能エネルギー基地を整備し、エネルギーを地産地消できる環境づくりを推進する計画である。

津波により被害を受けた農地や山間部の未利用地を利用して整備すると

説明してくれた職員は、「将来、南相馬市が持続可能なものになるには、子供たちが戻ってこない。子供を守る環境を作るためには除染しかないだろう」と語っていた。南相馬市では、地震、津波、原発事故で被害を受け、原発事故も未だに収束しておらず、更に風評被害も進行していると感じた。

今後、このような原発事故は許されるものではなく、早期の収束を強く望む。



震災・津波の被害状況、緊急安全対策は

東北電力女川原子力発電所

東北電力・女川原子力発電所の3基ある原子炉はいずれも志賀原子力発電所と同じ沸騰水型軽水炉である。

よく東日本大震災の津波被害で東京電力・福島第一原発と比べられる



議会を代表してあいさつする山本原子力発電所対策特別委員長。

が、福島第一原発はすべての電源が喪失し冷却機能を失ったのに対し、女川原発は震災発生前には3基とも運転中または起動中であつたが、地震発生後に自動停止し冷温停止状態を維持している。

震災、津波に伴う主な被害は1号機で屋外重油貯蔵タンクの倒壊、高圧電源盤の焼損、2号機原子炉建屋付属棟への海水流入、すべての使用済燃料貯蔵プールでプール水がわずかに飛散した。

敷地の高さは福島第一原発が10メートルに対し、女川原発が14・8メートル。震災による津波の高さはどちらもある約13メートル〜14メートルだった。

地震に伴う地殻変動により、宮城県の沿岸部では広範な地盤沈下が発生しており、女川原発でも地盤が1メートル沈下した。

女川原発では緊急安全対策として、海面から高さ約14メートルの高台にある原発の敷地の海側に、高さ約3メートルの防潮堤を

建設するほか、海水ポンプ室周囲に防潮壁を造る。完成時期は平成24年4月を予定しており、視察時にも準備工事が進められていた。

原発体育館が避難所に

女川町でも多くの住民が被災し、地震発生当日、地域住民などへの広報施設として開放している女川原子力P Rセンターに、次第に被災者が集まってきた。

東北電力は人道的な観点から、被災者の受け入れを決定し、同センターは水や電気などが不十分なことから、職員の厚生施設として利用している原発施設内の体育館に被災者を誘導した。

避難者の受け入れ期間は6月6日まで続き、最多避難者数は364人であった。

普段はテロ対策など警備上の理由から関係者以外への立ち入りを厳重に制限するため、外に出る避

難者には証明書を発行し、ボランティアを制限するなど、原発ならではの対策も取ったとのことである。

女川町では町民野球場内に日本初の3階建て仮設住宅を建設



女川原発の視察のあと、女川町の被害状況を視察した。

女川町は震災前の人口が約1万人に対し、死者572人、行方不明者381人、住家被害が全壊・半壊合わせて3257棟である。

震災から8カ月が経過し、車や船、ガレキが散乱という様子ではなくなったが、海沿いの町は建物の跡だけが残り、山沿いではガレキがうず高く積み上げられていた。

女川町では町民野球場内に、日本で初めての2階と3階建ての仮設住宅が建設されていた。

町内には平地が少なく、用地確保が難航したため、貨物用コンテナを組み合わせて上層階を設けた。2階建て3棟、3階建て6棟の計189戸が建設されていた。

今回の視察では、津波被害の様子は報道により事前に見たり聞いたりしていたが、実際の状況を見ると強烈なインパクトがあつた。バスの中から見る異様な光景には、皆言葉を失った。

東日本大震災の地震や津波に基づく教訓を今後の防災や原発の安全対策に生かさなければいけないと強く感じた。

全日本チャンピオンの育成が目標

今回は、町内の少年少女を対象に活動しているジュニアレスリング教室の紹介です。監督の山下勝さんにお話しを聞きました。



監督 山下 勝さん
(高浜町)

シリーズ グループ紹介⑤

志賀町 ジュニアレスリング教室



練習会場の町武道館におじゃましました。

◆発足のきっかけなどをお聞かせください。
◇石川県・志賀町のレスリング人口の底辺拡大のために当教室を発足しました。また、当教室から全日本チャンピオンになる生徒を育成することを目標としています。

◆どのような方で構成されていますか。

◇一番小さい年齢で小学校入学前の、4歳から15歳の男女が対象で、現在では、町外からの生徒も含め、総勢30名程の生徒が所属しています。

◆普段の練習はどのようなにされていますか。

◇練習は、町総合体育館に隣接する武道館2階で行っており、火曜日から金曜日は午後7時30分～午後9時30分、土日、祝日は午前9時～12時まで行っています。
練習では、レスリングだけではなくマット運動などの、もともと少年期に大事な基礎体力作りを中心にを行っています。

◆主な活動・成績は。

◇7月の全国少年少女選手権では個人3位が3人、6月の全国中学校選手権では個人ベスト8、12月の全国中学選抜大会では個人準優勝、北信越少年少女選手権では団体3位、個人優勝が4人という成績でした。

◆目標と練習方針があれば教えてください。

◇練習はあくまでも「自主性」を大事に、自分から進んで励むよう心がけています。ただ、子供たちにはやはり「勝つ喜び」を味わい、目標を大きく持たせてあげたい。将来的にはこの教室から全国優勝者をたくさん出したいです。

◆最後に一言。

◇レスリングは握手に始まり握手で終わる競技です。体力向上はもちろん友達づくりや子供たちの精神面の成長にも役に立ちます。
練習参加は無料です。体力をつけたい幼児・小学生・中学生がいれば、いつでも気軽に来てください。

◆取材の感想

◇冬の寒さなんてなんのその。外では雪がちらつく中、練習場では汗だくの子供たちがお互いの技を競っていました。



驚いたのが、監督の山下さん（43歳）はまだまだ現役国体選手という事。「年齢を引け目に感じたことはない。経験という積み重ねは誰にでも可能。これからだって、上を目指しますよ」と語り、自らの体で指導に当たる姿が印象的でした。

議会広報特別委員会

発行責任者	議長	櫻井 俊一
委員長	委員	下池外 巳造
副委員長	委員	福田 晃悦
委員	委員	稲岡 健太郎
	委員	南 正紀
	委員	寺井 隆正
	委員	須磨 隆正